

## (令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 新潟県

本事業の担当部局名 福祉保健部こども家庭課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業					
区分		結婚支援コンシェルジュ事業					
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業					
個別事業名		にいがた結婚支援コンシェルジュ事業				新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和5年度
総事業費(A)(円)		3,543,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 3,543,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,543,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	2,218,000	1,325,000	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	2,218,000	1,325,000	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	3,543,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	3,543,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通</p> <p>○新潟県では、県の最上位計画「新潟県総合計画」において、人口減少への対応を大きな柱として位置付けている。</p> <p>○その中で、未婚化・晩婚化の進展による婚姻数の減少が出生数の減少の大きな原因となっていることが課題であり、その対策として、結婚を希望する人がその願いをかなえるような支援を行うこととしている。</p> <p>○具体的な取組にあたっては、県のみならず、市町村、企業や地域団体等を巻き込み、社会全体で子育てを支援する機運を高め、安心して子どもを生み育てやすい環境の充実を図っていくことが必要である。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>本県においては、未婚化・晩婚化への対応として、「結婚を希望する方への様々な出会いの場の創出」と「結婚に向けた気運醸成(きっかけづくり)」を総合的に推進しており、本事業は「結婚に向けた気運醸成(きっかけづくり)」の取組として位置付けている。</p>					
個別事	番号	項目	内容				
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	<p>①県に配置</p> <p>②県から委嘱、業務時間中はコンシェルジュ業務に専従</p> <p>③3者</p> <p>④市町村連携、企業支援・開拓等分野ごとに主担当・副担当を設置し、相互に連携しながら関係各所へ働きかけを行う。</p> <p>⑤新潟県から、これまで新潟県のイベントアドバイザーとして市町村や民間団体のイベントアドバイ業務の実績を有する者へ委嘱し、管内市町村の結婚支援を総合的に支援する。</p> <p>⑥結婚支援コンシェルジュ①(メイン担当): 下越地区 結婚支援コンシェルジュ②(メイン担当): 中越地区 結婚支援コンシェルジュ③(メイン担当): 上越地区</p>				
	2	【活動内容(1)】 管内市区町村、企業、地域団体等への訪問および現状把握	<p>市町村に対しては、個別訪問により現状把握や他市町村の優良事例の共有を行うほか、イベント、セミナー等を協働して実施する。</p> <p>企業に対しては、個別訪問により、現状把握を行うほか市町村との連携を提案する。</p> <p>また、自社の従業員に対して結婚を支援する取組を県と連携して行う企業を開拓する。</p>				
3	【活動内容(2)】 管内市区町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協	管内市区町村等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行い、地域資源を活用した魅力あるイベント実施のためのサポートを行う。					

業 の 内 容	4	【活動内容(3)】 結婚支援業務未実施 管内市区町村への働きかけ	他の市区町村の結婚支援に関する取組や実施状況を情報共有などを行い、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかける。
	5	【活動内容(4)】 関係先(管内市区町村、管内結婚サポートセンター、企業等)との情報共有	結婚支援に取り組む市町村担当者や結婚支援ボランティア、イベント主催団体などが参加する会議を実施する。こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力を行う。
	6	【活動内容(5)】 その他、各市区町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	同上
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の30市町村のうち、結婚支援に取り組む市区町村は現状26市町村であり、自治体間で連携している市町村はそのうち、3市町のみとなっている。</li> <li>・結婚支援コンシェルジュの活用により、結婚支援に取り組む市町村を増加させるとともに、自治体間だけでなく民間団体や非営利団体等との連携も視野に事業範囲の拡大を目指し、市町村が実施する結婚支援に対する取り組みの深化を図る。</li> </ul>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.51 (R14年度)	1.23 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.23 (R5年度)	
	婚姻件数		件	6,262 (R5年度)	
	婚姻率			3.0 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	訪問市区町村数/管内市区町村数	%	100 (R7年度)	未集計 (R7.1)
	②	訪問企業等数(社)	社	100 (R7年度)	未集計 (R7.1)
	③	コンシェルジュの協働により実施したイベント数	回	10 (R7年度)	未集計 (R7.1)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	市区町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	70 (R7年度)	未集計 (R7.1)
	⑤	結婚支援に取り組む市区町村数/管内市区町村数	%	90 (R7年度)	87 (R6.4)
⑥					
⑦					
⑧					